

## 研究ノート

# 親としての発達に関する研究の今日的課題

—発達心理学領域を対象に—

百瀬 良

Contemporary problems of research on parent development

—For the field of developmental psychology—

Ryo Momose

Studies on parent development conducted in Japan over the past 20 years were reviewed from two perspectives: the structure of the parent development concept, and the course of development. The results showed that the following were necessary: elaborating the parent development concept; studying parent development at the concrete action level; studying parent development by relating it to child development; studying the relationship between parent development and cultural factors that affect a parent; and studying childrearing attitudes that vary according to a child's birth order.

## 1. 親としての発達を研究する今日的意義

### 1-1. はじめに

近年、高齢化に伴い発達心理学の領域において老年期の発達が研究されるようになり、青年期と老年期を結ぶ成人期も研究対象となりうるということが明らかにされ、成人期の発達の検討がなされるようになった（小坂, 2004）。親としての発達研究は、この成人期の発達の中に位置づけられるが、成人期の発達を検討する中で、男性を念頭においた職業的社会的化が早くからとりあげられていた一方で、子どもを持ち子育てにかかわることによる親としての発達は、取り残されてきたとされている（柏木・若松, 1994）。しかし、1980年代から現在に至るまで、「育児は育自」というタイトルの書籍が多数出版され（森, 1984；小林, 1988；昌子, 2003）、2009年には「ママも1歳、パパも1歳」（ACジャパン, 2009）というCMが話題になるなど、親そのものも発達する存在であるとの見方が社会的には定着している。それに牽引される形で、親としての発達研究は、ここ20数年間で蓄積が進み、現在では、発達心理学研究の領域でも、親自身も発達する存在であるとの認識が基本前提となった（大日向, 1991）。

親としての発達という研究領域において、常に母親の発達が先行して研究対象とされてきた。しかし、1986年に男女雇用機会均等法、1999年に男女共同参画社会基本法が施行され、女性の社会進出が急激に進んだことをきっかけに、父親の育児参加が推し進められ、父親の発達に関する研究も漸増している（小野寺・青木・小山, 1998；森下, 2006；森

下・岩立, 2009)、伝統的な性別役割分担を意味する母性、父性という用語に代わって育児性という新たな用語のもとで育児能力を実証的に再検討する必要性が提唱される中(大日向, 1991)、親としての発達のありかたが今後さらに模索されていく可能性は大きい。

子育てが子孫を残すという生物学的意味合いの濃い営みであった時代と比較して、子どもを持つことが一つの選択となった現代社会において、子育てと自らの自己実現をはかることとの間のジレンマが大きな問題のひとつになることもある(戸田, 1996)。さらに核家族化が進んでも、依然として男性の育児参加は進まず、育児が母親一人の肩にかかり仕事と家事の両立が困難なことから、子育てが女性の社会進出をさまたげるものと認識されたり、専業主婦の育児ストレスが強いとの指摘(厚生省, 1998)や、実母による児童虐待が最も多いことが示される(厚生労働省, 2007)など、育児の否定的な側面が取り上げられることが多い。これでは、子育て世代にある産む性である女性に、子育てにはデメリットばかりが付きまとう印象を与え、日本において大きな社会問題のひとつである少子化に拍車をかけてしまう可能性もある。

このような社会背景において親としての発達という視点で育児の肯定的側面を検討していくことは非常に有意義であると考ええる。さらに、親としての発達、つまり育児による発達がどのようなものかを再認識することは、育児後の女性の社会進出が依然として進まない現状において(武石, 2001)、育児後の女性の能力を再認識し、再活用の道を広げることにも繋がるものと考ええる。

そこで本論では、まず親としての発達研究が登場するまでの流れを確認し、第2章でこれまでに行われた親としての発達という視点をもつ研究を日本のもの<sup>1</sup>を中心に概観し、研究動向を整理する。その上で、第3章で日本における親としての発達研究の今後の研究課題を提示することとする。

## 1-2. 発達心理学における親研究の変遷、親としての発達研究が登場するまで

日本における発達心理学研究で親としての発達という視点が登場するまでに時間を要した理由の一つは、発達心理学研究の領域で、親が子どもの発達に影響を及ぼす説明変数(戸田, 1996)として捉えられていた(大日向, 1991; 柏木・若松, 1994; 小坂, 2004; 戸田, 2009)ことが挙げられる。

---

1 Palkovitz (1996)によれば、米国において、親であること(Parenthood)による成人発達(adult development)研究は、1970年代から検討されており、認知発達、人格発達(Newman & Newman, 1988; Cowan, 1988; Palkovitz, 1994)、感情発達(Gutmann, 1975; Cowan, 1988)、その他、人生観(Newman & Newman, 1988)、宗教観(Cowan, 1988)、健康習慣(Palkovitz, 1994)など多様な側面から検討され、知見の蓄積が進んでいる。これらの要因、親として育児に傾倒すること、成人発達との関連を示す概念図等も示されている。日本での親としての発達研究における人格的発達の一部(柔軟性、自己制御など)と共通する点もあるが、認知発達や宗教観など全く異なる切り口から検討された研究が多いことから、本論では日本の親としての発達研究を対象としたレビューを行うこととする。

しかし、1970年代後半から、親を主たる対象とした研究が見られるようになった。その背景には、この時代の日本の社会問題との密接な関連があったと言える。1970年代コインロッカー幼児置き去り事件が起き、それまで親となる女性が持っていると当然視されていた母性は、形成されるものであるとの見方がなされ、母性意識の形成過程を検討した研究が登場した(大日向, 1988; 花沢, 1992)。さらに、1980年代に入り、少年犯罪や児童虐待などの社会問題が続出したことの原因を、未熟な親の養育力や教育力のあり方に結び付け、未熟な親の存在が指摘され問題視されるようになったり(大日向, 1991)、核家族化が進む中で小さな子どもに触れたこともない育児に不慣れな母親たちが密室で孤立しながら育児をし、その過程で育児ノイローゼに悩まされるという母親の現象が注目されたり(小坂, 2004)と、母親を取り巻く問題が多く議論されるようになった。そのことをきっかけに、育児不安、育児ストレスを検討する研究(牧野, 1982; 1983; 佐藤・菅原・戸田・島・北村, 1994)が急増した。これら母性意識、育児不安、育児ストレスに関する研究のほか、精神医学、母性衛生、小児保健などの領域で行われている妊産婦の情動不安や精神障害などを検討する妊産婦研究(池本, 1987; 長坂, 1989; 野上, 1989)が、子どもの発達に影響を及ぼす説明変数としての親を、主たる研究対象としての親へと押し上げたと言える。

一方で、これらの研究は、育児の負の側面に注目した研究である。女性の社会進出や少子化によるライフスタイルの変化と相まって、これらの研究が、人々の子育てへの意識・感情を、ネガティブな方向に引き寄せ、子どもを持たないままでいようとする者が増加したり(青木・神宮, 2000)、若年世代ほど、子どもの価値を、生きていく上での他の経験と並列の相対的なものと捉える傾向(柏木・永久, 1999)を強めたりする結果をもたらしたとも考えられる。そのことへの批判から、育児不安、育児ストレスといった否定的育児感情に加えて、親役割満足感、育児満足感といった肯定的な育児感情を含めて育児感情研究という研究領域が確立されているものの(永久・柏木, 2000; 瓜生, 2005; 山川・柏木, 2004; 小坂・柏木, 2005)、親を主たる研究対象とした研究領域において、親に関する負の側面に注目した研究が先行していたことは、親としての発達という視点を持った研究の登場を遅らせた理由の一つであると考えられる。

### 1-3. 親としての発達という研究領域の登場と意義

前節で述べた研究における親の扱い方の変化、育児の肯定的・積極的側面への注目といった研究パラダイムの変化があり、親を主たる研究対象とした研究は漸増した。また、前述のように成人期の発達を扱う研究もなされるようになったが、この領域には準拠できるような大きな理論的枠組みがないことから、長い成人期の中のどの時期の、何の発達を捉えようとするかは、研究者の関心によって異なり、様々な成人発達論を生むことになった(戸田, 1996)。例えば、戸田(1996)は、時間に伴う生活構造の変化(Levinson, 1978)、成人期の自我同一性の変容(Josselson, 1988; 岡本, 1985)、一生を通じての成人意識の獲

得 (Gould, 1972) などを挙げているが、これらの研究で「親であること」は、研究テーマの中でどのように位置づくかを検討されるに留まり、すぐに親としての発達が主題となることはなかった。

このような中、牧野・中原 (1990) は、子育てと親自身の人間的成長との関係を実証的に明らかにした研究がこれまでほとんど見られないことを指摘し、子どもを産み育てる過程で親自身が産み育てるという営為をどのようなものとして捉え、親にとってどのような意味をもつのかを明らかにする目的で、乳幼児から中学生までの子どもを持つ親 136 名を対象として質問紙調査を行った。その結果、子育てにともなう親の変化として、母親では自己中心的な自分の視野や世界を拡大させ、それまでに形成されたパーソナリティを再構築するような変化を感じていること、父親では責任感が増したと意識していることを明らかにした。また、牧野・中原 (1990) は、子育てが親による子どもへの一方的な働きかけなのではなく、親の学習や人格形成の機能を含んだ親子の相互作用として捉えられる必要がある、親の成長や変化と子どもの成長発達との関係を検討することの必要性を指摘している。

また、新谷・村松・牧野 (1993) は、親の多くが子育てを通して自分自身が変わったと認識していることに注目し、子育てによる親の変化を検討するために、幼稚園児から中学生までの子どもを持つ 1226 名の親を対象として質問紙調査を行った。その結果、「親としての自覚」「人間としての成熟」「ストレス」の 3 因子を明らかにしている。親としての発達という研究領域は、子育てによる親側の変化にいち早く注目し、これを捉えた研究である牧野ら (1990) や、新谷ら (1993) の研究を基に登場したと言える。

## 2. 親としての発達という視点を持つ先行研究の整理

まず、日本における、親としての発達という視点を持つ先行研究は大きく以下の 3 つに分類できる。①親となったものが自覚している親となったことによる変化を親としての発達とし、それを量的に捉え、その構造や影響因を検討する研究、②親になったことをきっかけに変化すると思われる特定の事象の変化を捉える研究、③子育てそのものを質的に記述する中で見られる親としての発達を捉える研究の 3 つである。それぞれの研究の特徴と知見、および研究課題について順にみていく。

### 2-1. 親としての発達の構造を検討する研究

柏木・若松 (1994) は、親となったものが異口同音に「人間的成長」「自分が成長する」などと述べ、その発達を日常、生き生きと実感していることが知られているにも関わらず、成人期の人格発達の問題としても、親研究の文脈でも、これまでほとんど取り上げられてこなかったとして、この親としての成長の内容を検討することを試みた。小坂 (2004)、橋本・奥住 (2008) の研究では、この柏木・若松 (1994) の研究が、日本において親としての発達とは何かに最初に踏み込んだ研究として評価されている。柏木・若松

(1994) は、生涯発達の観点から、子どもをもち、育てることによる親自身の発達に注目すべきと指摘し、親となることによって生じる人格的・社会的な行動や態度の変化を親の発達と定義し、その発達要因の検討を行った。幼児を持つ親数人を対象に行った個別面接や、「親となって」という題名で書いてもらった小作文で収集した内容の分析から、親となったことで成長したと自覚される性格・態度・行動項目の採集を行い、先行研究と照合し検討した結果 50 項目の選択肢を設定した。その 50 項目について 3～5 歳の幼児を持つ父母 346 組を調査対象とし親になる前と比べての変化を回想的に考えてもらい 4 段階評定を求めた。この研究では、「柔軟さ」「自己抑制」「運命・信仰・伝統の受容」「視野の広がり」「生き甲斐・存在感」「自己の強さ」の 6 因子が明らかにされた。この尺度をもとに負荷量の高い代表的な項目のみを使用して行った研究（岡本, 2001；佐々木, 2005：2006）や、項目を一部追加して行った研究（目良, 2001）など、親としての発達を量的に捉える研究で、この尺度は多く用いられている。これらの研究での因子分析の結果、「柔軟さ」「自己抑制」「視野の広がり」は、どの研究結果にも共通して見られる。

一方、森下（2006）は、父親の発達を捉える尺度を作成するため、幼稚園に子どもを通わせる父親 92 名を調査対象とした自由記述による質問紙調査と、この 92 名中の 23 名に行った半構造化面接で採集した「父親になってから変化したと感ずる点」についてのエピソードを KJ 法により分類し 55 項目の選択肢を作成した。この 55 項目について、幼稚園に子どもを通わせる父親 381 名を調査対象として父親になってからの変化を考えてもらい 5 段階評定を求めた。この研究では、「家族への愛情」「責任感や冷静さ」「子どもを通しての視野の広がり」「過去と未来への展望」「自由の喪失」の 5 因子が明らかにされ、親としての発達には、柏木・若松（1994）が明らかにしたものに加えて、「自由の喪失」といったネガティブな側面があることも明らかにされた。

これらの親としての発達を量的に捉える研究は、精力的に行われ研究の蓄積が進む中で、親としての発達という言葉の定着に大きく貢献したと思われる。その一方で、以下に挙げる問題点が指摘されている。第一に、各研究での因子分析の結果、抽出された因子が研究ごとに少しずつ異なっており、その概念は定まっているとは言えない（橋本・奥住, 2008）。第二に、子育て中のある一時点で、親が自身の変化として自覚した親としての発達の構造を検討するという研究手法がとられていることから、ここでとりあげられている親としての発達は、子どもを持ち、育てていることによる発達なのか、加齢や他の社会的地位や立場の変化に伴う発達なのか明確になっていない（戸田, 2009）。

また、量的に親としての発達の構造を検討する研究では、各々関連する要因の検討がなされている。親としての発達観は、親役割への肯定的な意識（岡本, 2001；森下, 2006；高橋・高橋, 2009）、夫婦の調和（岡本, 2001；森下, 2006；高橋・高橋, 2009）や父親の育児参加（柏木・若松, 1994；岡本, 2001；高橋・高橋, 2009）などが、親としての発達観にプラスに関与することが示されている。また、専業主婦の母親の方が、有職の母親と比較して親として発達したとの意識が高い（柏木・若松, 1994）という結果が示されている一方で、

専業主婦か有職かの差ではなく、現在の立場をいかに主体的に選んでいるかが関連する（岡本, 2001）という結果が示されるなど母親の職業の有無の影響は研究によって異なる結果が示されている。親としての発達の概念が定まっていないことから、今後、関与する要因の検討も、それに準じて様々な検討がなされるものと思われる。

また、親としての発達に関与すると考えられる影響要因は単独で影響しているわけではなく、相互に関与しあいながら親としての発達に影響していると思われる。したがって親としての発達がどのようなものであるかを明らかにするためには、各要因の相互関係をも加味してその影響を捉える必要があると思われるが、それらの関連性を網羅するモデルを作成するのは困難であることが予想される。Belsky（1984）が示したペアレンティングの規定因子に関するプロセスモデルをもとに、日本では佐々木・植田・鈴木・前田・片山（2004）がその一部を実証的に検討しているが、親としての発達を巡る多様な要因の関連性を示すモデルを検討する実証研究はほとんど見られない。これは、多様な要因の関連を多変量解析によって検討するには限界があるからであろう。したがって、親としての発達がどのようなものであるかの検討を進める上で、一般化に向けて量的研究も必要であると考えるが、量的研究方法だけに頼ることは難しいのではないかと考える。

さらに量的研究では、子育ての経験の差による親としての発達の検討がなされている。経験の差を捉える指標には、子どもの年齢、子どもの数などが使用されている。目良（2001）は、柏木・若松（1994）の親としての人格発達尺度を用いて、幼稚園児を持つ親と中学生を持つ親の比較を行っている。その結果、幼稚園児を持つ母親と比較して、中学生を持つ母親のほうが「柔軟性」が高くなったと意識されていることを明らかにしているが、無職の母親と比較して有職の母親の方が「柔軟性」が高くなったと意識されることとの関連から、単に子どもに関わる時間が長ければ親となることによる発達を実感できるということではないと考察している。一方、柏木・若松（1994）では、子どもの年齢や人数、出生順位による親としての発達の検討結果は、有意差がなかったと報告している。これらのことから、親としての発達は子育ての経験の差によって推し量れる側面と推し量れない側面があるものと思われる。したがって、親としての発達を明らかにしていく上では、経験によって発達が見られるのはどのような側面か、経験だけでは発達が期待できないのはどのような側面かなどもさらに検討されるべきであろう。

## 2.2. 親になったことによって変化する事象を捉えた研究

親としての発達という用語は用いていないものの、親になったことをきっかけに変化するとと思われる事象の変化を捉えているという点で、親としての発達と同義、あるいは関連が深いと思われる研究が見られる。

小野寺（2003）は、親になる過程を自己概念の変化という視点から捉えるために、第一子妊娠中の両親学級に来ている夫婦 211 組のうち、親になって 2 年後、3 年後にも調査用紙を郵送し、3 時点とも回答を得られた 68 組を調査対象とし、柏木・若松（1994）の親

になることによる人格的变化に関する項目と、加藤・高木（1980）の青年期の自己概念の特質を参考に設定した30項目についての回答を求めた。その結果、自己概念6因子「活動性」「情緒不安定」「怒り・イライラ」「擁護性」「神経質」「未成熟」を抽出し、女性は「怒り・イライラ」が強くなるが、その他の女性の自己概念や男性の自己概念は変化しないことを明らかにした。このことから、自己概念の気質的な側面は、親になっても男女ともに比較的安定していると考察している。その他にも、女性は自尊感情が低くなる傾向があること、3つの自分の役割意識（社会にかかわる自分・夫/妻としての自分・父親/母親としての自分）で捉えると、女性は社会にかかわる自分が占める割合が低くなり、母親としての自分が占める割合が高くなっている一方で、男性は、父親としての自分が占める割合の変化はなく、社会にかかわる自分が占める割合が大きくなるなど、親になったことによる変化を様々な側面から明らかにしている。

徳田（2002）の親になることによる獲得と喪失では、第一子が0～3歳の子育てに専念する母親38名を対象に、育児経験による獲得と喪失の具体的な内容とそれに対する個人の評価を面接調査によって捉え、質的コード化（Coffy & Atkinson, 1996）を用いて検討している。その結果、子育てによる獲得の側面として（子どもとの相互作用による）ポジティブな情緒的経験、新たな関係の生成と広がり、人格的成長、母親としての自己が、育児による喪失の側面として、自分の時間、出産/育児前の自己とつながる“もうひとり”の自分、出産/育児前の人間関係、行動の自由、身体・体力、特にないなどの回答を得ている。

この研究では、喪失したと捉えられているものをどのように評価し、受け入れているかについての分析も行っている。その結果、母親たちが、喪失したと捉えているものを、自身のライフサイクルの一時期に喪失するのが必然的なものと考え、あるいは意味づけを変えてみることなどにより受け入れている様子を明らかにしている。この研究で徳田（2002）は、母親になる経験が、一見するとポジティブとネガティブという対極にあるように思われる獲得と喪失という経験が、ただ共存しているのではなく、双方の経験が、個人のなかで揺れ動きつつも自己への受け入れを巡って、漸次的に評価、統合されている可能性があることを考察している。つまり、親となる過程は非常に複雑な過程をたどるものであり、親としての発達、日常の子育てに深く踏み込んだ上で、そこでの営みがどのようなものであるかを検討する中から、複数の側面、あるいは複数の段階を持つ発達として捉えうるものであることを示唆していると考えられる。

小野寺（2003）、徳田（2002）などの研究は、それまで、柏木・若松（1994）が開発した親となったことによる人格的变化尺度によって捉えられることが多かった親としての発達に、多様な側面があり、多様な方法で捉えうる可能性があること、またある一時点だけでは捉えきれない複雑な過程であることなどを示し、親としての発達という研究領域の幅を広げたとと言えるのではないかと考えられる。

### 2-3. 子育ての日常の営みを捉える中から親が変化する過程を記述する研究

子育ての日常を観察したり、面接によって日常の子育ての細かな営みについて聴取したりすることから、親になる過程を質的に検討した研究がある。氏家・高濱（1994）、氏家（1996）は、それまで量的に捉えられ、検討されてきた親としての発達研究を、多くの要因に一定の重みづけを与えて一つの公式の中に組み込むだけで検討したものであり、それだけでは不十分であると指摘した。そこで氏家（1996）は、「新たな子どもの誕生や子どもなかで起こる発達的变化への親の適応過程を成人期の発達ととらえる（p.37）」という立場から、母親になる過程を検討した。56名の母親への面接調査を行い、その中で不適応を経験した3人の母親に注目し、彼女たちが不適応を乗り越える過程を、Chess & Thomas（1980）が示した相乗的相互作用モデル（Transaction Model）<sup>2</sup>を用いて詳細に検討し、親になるプロセスとしてまとめている。まず、母親が不適応を引き起こすか否かを左右するのは、母親たちが持つ、個人の体験にもとづいた価値システム、文化＝社会的価値システム、現在の条件の3つからなる枠組みであるとし、これらに齟齬が生じることで、その枠組み自体が母親を締め付け、不適切な現実知覚や評価様式をとることになり、不適応状態になると説明している。そして、氏家（1996）は、不適応状態になった母親たちが、それぞれに起きる日常の様々な出来事（ほかの母親との出会い、夫の変化、生活スタイルの変化など）を通して、それまで持っていた母親たちの枠組みが緩み、問題解決を可能にする柔軟で適切な現実知覚や評価様式を再構成し、行動＝思考＝感情システムを劇的に変化させていく、つまり不適応状態を脱する過程を明らかにした。

氏家（1996）で捉えられた親としての発達は、現実知覚と評価様式の変容によってもたらされており、前節で取り上げた徳田（2002）が、母親が喪失したと意識するものを、視点を変えて見ることで受け入れていく過程と、同様の性質であると思われる。氏家（1996）では、育児を困難にし、母親の不適応状態を生む要因として、母親を取り囲む環境要因だけではなく、母親自身は自覚していないが大きく母親の言動に影響を与えている要因の存在（ここでは枠組み）に注目したことは興味深い。

坂上（2002）は、歩行開始期に盛んになる親子の葛藤のやりとりの変化を捉えるために、この時期にある母子一組を月齢15～27カ月の約1年間追跡調査を行った。月3回の頻度で1回に約60分間、日常生活の様子をVTRで記録し、その中から抽出した、子どもが母親に非難・叱責を受けたエピソード74個の中で見られた、①非難・叱責の対象となった子どもの行為、②母親の非難・叱責、③子どもの謝罪・修復行動について、15～17ヶ月<sup>3</sup>、19～22ヶ月、23～27ヶ月の3つの各時期に①～③がどのように変化したのか、

2 個人のこころの世界や個人が含まれている人間関係のネットワークをシステムと理解し、その中に存在する小さな要素がたがいに連鎖反動的に、あるできごとの意味を変化させたり、新たな意味を作り出しながら全体としての変化を引き起こすようなシステムの動的な性質のこと。氏家（1996）は、適合/不適合の要素として、個人の体験にもとづいた価値システム、文化＝社会的価値システム、現在の条件の3つを挙げている。

3 対象児が18ヶ月齢の1ヶ月は対象家族不在であったため観察が行われていない。

量的、質的両方の分析を行った。その結果、歩行開始期の親子の葛藤的やりとり、以下にあげる3つの過程があることを明らかにした。Ⅰ期：母親から子どもへの行為の社会的意味の伝達と、子どもによる行為の社会的意味の模索の時期、Ⅱ期：子どもによる行為の社会的意味の取り入れと、子どもと母親の間で行為の社会的意味を共有し始める時期、Ⅲ期：行為の社会的意味の共有を前提とした、意図や心理的、物理的距離の相互調整をする時期である。この過程において、坂上（2002）は、子どもの情動の分化と知的な理解、母親の対応の変化の3者が揃うことによって母子間の関係の再編がなされていると考察している。また坂上（2002）は、母子の葛藤が、子どもの自律性の発達にとって重要なだけでなく、母親にとっても、母親自身の対応の変化という発達の意義があることを明らかにしたことを研究の成果として強調している。一組の母子のやりとりから捉えた変化ではあるが、母子の共変化の過程を、母親の主観にのみ頼る方法ではなく、観察法によって捉えている点で非常に示唆に富む評価すべき研究であると考えられる。

坂上（2003a）は、2002年の研究で母子の共変化を観察法によって捉えたが、母親自身の中で何が起きているのかに注目しなかったことから、この時期の母親の経験、心理的变化、葛藤的やりとりへの適応過程等に注目した研究を行った。満24ヶ月を超えた子どもの母親25名に対してインタビュー調査を行い、歩行開始期の子どもの母親が、子どもの反抗、自己主張にどのように適応していくのかを、グラウンデッド・セオリー・アプローチ（Strauss & Corbin, 1998）を用いて詳細に記述した。その結果、坂上（2003a）は、当初母親が、子どもの反抗や自己主張を自己の視点から捉えることで混乱し、自己の視点に焦点化した強圧的な行動をとる状態から、子どもの発達の变化を利用しながら相互の理解や譲歩に基づく相互調整的な対立の解決方法を見出し、自己の視点と子どもの視点との調整を図っていくことで葛藤的やりとりを終息させていくという一連の過程を捉えた。坂上（2003a）でも、子どもの反抗や自己主張に母親が対応していくようになる過程を、子どもの反抗や自己主張を自己の視点で捉えることから子どもの視点で捉えるという捉え方の变化により説明しているという点で、氏家（1996）や徳田（2002）の研究に共通する。

高濱・渡辺・坂上・高辻・野沢（2008）は、歩行開始期の子どもを持つ母親の行動＝思考＝感情システムにおける変化を、子どもの反抗・自己主張と、母親のもつ枠組み（個人の体験にもとづいた価値システム、文化＝社会的価値システム、現在の条件）との関係から検討し、親子システムの変化プロセスを記述した。この時期にある母子3組を約15ヶ月間、縦断的に追跡し、インタビュー調査を行った結果、以下にあげる4つの過程があることを明らかにした。①子どもの反抗・自己主張が本格化する前：親は一般論としての信念をもつが、枠組みは不明確な時期、②子どもの反抗・自己主張が強まる時期：親は反抗・自己主張を統制しようとするため、枠組みが顕在化し、母親の心理的負荷が増加する時期、③子どもの反抗・自己主張のピーク時：複数の問題が絡み合っただけでなく、枠組み間の締め付けが起き、増大する反抗・自己主張を統制できない母親の苦悩が、著しく子どもへの否定的感情を抱くこともある時期、④激しい反抗の鎮静化する時期：子どもの言語発達に伴

い、母親は子どもの言動の意味を読み取れるようになり、締め付けていた枠組みを緩ませると同時に心理的負荷は軽減される時期、というプロセスで考え方の枠組みを変容させる（問題から焦点をずらす、子どもの言動を異なる側面から捉えるなど）ことが可能となるというものである。高濱ら（2008）は、坂上（2003a）が捉えた、子どもの反抗・自己主張によって起こる母子の葛藤的やりとりが終息するプロセスに、氏家（1996）の、枠組みの変化がどのように関連するかを加えて検討された結果であると共に、坂上（2003a）が、母子関係のみに注目して子どもの反抗・自己主張への対応の変容を捉えたのに対して、夫や祖父母、他児など母子以外の関係性をも考慮した形で母親の変容過程が記述されており、育児の現実さらに近づいた研究として非常に参考になる研究である。

氏家・高濱（1994）、氏家（1996）、坂上（2002, 2003a）、高濱ら（2008）といった研究はいずれも、育児場面に踏み込み、親子の相互作用の中から現れる親の変化を捉えていることから、まぎれもなく親としての発達を捉えていると言え、量的な研究への批判に耐えうる研究手法と言える。また、育児場面での困難を親が乗り越える過程を詳細に捉えたという点で共通する研究であり、日常の子育て場面で求められる親としての発達を明らかにするための手がかりを示してくれる研究である。社会問題に端を発し、親が注目されるようになったことから盛んになった親研究の領域において、このように親として望まれる認知や行動のあり方を示すことにつながると思われる実証的な親としての発達研究が数多くなされることが期待される。しかし、氏家（1996）をはじめとするこのような質的研究は、定型の手法がなく、複雑な育児場面の記述の仕方が困難なことから、現在のところその数はまだ少ない。さらなる研究の蓄積が待たれる。

#### 2-4. 親としての発達の発達段階

本章の最後に、日本における先行研究ではないが、親としての発達を子どもの発達に対応させ、各発達段階における親の発達課題を示した研究について述べる。Galinsky（1987）は、米国在住の胎児から18歳までの子どもを持つ親228名を対象としたインタビュー調査によって、エリクソンによる乳児期から青年期までの子どもの発達課題に対応させた形で親の発達課題を記すことで、親としての発達が子どもとの相互作用によってなされること、親の側の発達課題も子どもの発達段階によって異なるものであることを示した（Table 1）。

Galinsky（1987）が示した発達段階に照らし、日本の親としての発達研究を概観すると、親となる過程に踏み込んで質的にこれを捉える研究は、歩行開始期（第一次反抗期）の子どもを持つ母親を対象としており、Galinsky（1987）の言う権威期にある母親の変容に迫る研究であると言える。また、量的になされている親としての発達を検討する日本の研究は、妊娠期から乳幼児期の子どもを持つ親を対象としたものがほとんどである。つまり、日本における研究が対象としているのは、Galinsky（1987）のイメージ期から権威期にある親である。一方、臨床の領域や、アイデンティティ研究の領域で、中年期の空の巣症候

Table 1. Galinsky (1987) による親の発達課題

親の発達段階	課題の内容	対応する 子どもの年齢	Elikson (1963) による発達課題
イメージ形成期	妊娠という事実を受け入れ、親になることに関して何が生じるのかイメージをしつつ、親になる心の準備、出産の準備をする	妊娠から出産	-
養育期	自分たちが親になったということを受け入れること、子どもとの情緒的・身体的なつながりを持ち、子どもとの愛着関係を形成する	0歳から 2歳頃まで	基本的信頼感
権威期	子どもに、どの程度の自由と制限を与えるかを決定し、その制限を守らせること、それに伴って発生する子どもとの意思の衝突に向き合う	2歳から 5歳頃まで	自律性・主体性
解釈(説明)期	子どもに対して現実世界(社会)を説明すること、子どもに親自身を説明すること、子どもの自己概念を発達させること、子どもの疑問にこたえて子どもが必要としている情報や技能に近づけるよう、子どもの価値形成を援助する	5歳から 児童期まで	勤勉さ
相互依存期	心身の急激な発達を遂げるこの頃の子どもの間で新たに関係性の再調整、再構築、再定義をする	13歳頃 から 思春期まで	自我同一性
旅立ち(別離)期	これまでの子育てを評価し、子どもの旅立ちに適応する準備をする	高校~大学卒業、 就職、結婚を機に 親の家から去る頃	-

群を扱った研究(清水, 2004)が見られ、これらが Galinsky (1987) の旅立ち(別離)期にあたる研究である。成人発達の文脈で親としての発達を検討するのであれば、日本の親としての発達の研究動向は、現況ではいわば虫食い状態である。成人期の発達の一側面として親としての発達を明らかにするためには、今後、イメージ期から権威期と旅立ち(別離)期の隙間を埋める研究が必要であろう。

### 3. 親としての発達に関する今後の研究課題

#### 3-1. 親としての発達という概念の精緻化

ここまで国内で行われている親としての発達を量的、質的に検討する研究、親となることによる特定の事象の変化を扱った研究に分類して概観してきた。日本において、成人期の発達の一側面として親としての発達が検討されるようになったのは、1990年代半ば以降であり、親としての発達という研究領域は確立されたものの、現在のところ親としての発達とは何か、明確な定義がなされているとは言えない。先行研究では、人格的側面、行動様式、認知の仕方など様々な側面での親としての発達が検討されている。したがって、検討している事象が、親としての発達のどのような側面であるかを明確にした上で、研究を進める必要がある。

その点を同様に指摘している坂上(2003b)は、親としての発達を、以下の2側面から捉える必要性を指摘している。一つ目は、親となった個人が、親としての行動や感情、意識をいかに主体的に組織化していくかという親としての発達の側面、もう一つは、親という属性をもつ個人が、育児を含む自らの生活全般を、行為主体としていかに組織化していくか、という親になる(である)ことによる発達の側面である。これまでの先行研究をこの2側面にあてはめて概観すると、氏家(1996)、氏家・高濱(1994)、坂上(2003a)、高

濱ら (2008) の、親としての営みに踏み込んで親の変容を捉えた研究は、坂上 (2003b) が述べる最初の側面、親としての発達に分類され、量的に親の人格変容を捉えた研究 (柏木・若松, 1994) や自己概念の変化を捉えてきた研究 (小野寺, 2003) は後者、親になる (である) ことによる発達に分類できる。さらに、アイデンティティ研究<sup>4</sup>の領域で、母親の個としてのアイデンティティと関係性のアイデンティティについて扱っている研究 (前川・無藤・野村・園田, 1996; 岡本, 1999; 宗田・岡本, 2005) も、親になる (である) ことによる発達と重なった領域に位置していると言える。また、質的研究の一つである徳田 (2001) は、(子どもとの相互作用による) ポジティブな情緒的経験、新たな関係の生成と広がり、出産/育児前の人間関係、自分の時間などの親としての発達と、人格的成長、母親としての自己、出産/育児前の自己とつながる“もうひとり”の自分といった、親になる (である) ことによる発達の両方にまたがって親の発達を捉えている。

日本において親としての発達と冠した研究が行われるようになって約 20 年が経ち、今後、成人期の発達研究の中で親としての発達研究が基幹的研究領域になっていくことが予測される中、親としての発達のどの側面に焦点を当てているのかを明確にした上で検討を深め、親としての発達を明らかにしていくことで、親としての発達という概念のさらなる精緻化を進めることが必要である。また、1-1 で述べたように、現代社会を生きる女性にとって子育てと自らの自己実現をはかることの間には大きなジレンマがあるとすれば、親になる (である) ことによる発達に注目し、そのプロセスを明らかにしていくことは有意義であると考えられる。

### 3.2. 具体的行動レベルでの親としての発達の検討

坂上 (2003a) が検討した“歩行開始期の子どもの反抗や自己主張への対応”は、2-4 で示した Galinsky (1987) が示した発達課題のうち、権威期 (子どもが 2 歳～5 歳頃) の“親が子どもに、どの程度の自由と制限を与えるかを決定し、その制限を守らせるか、それに伴って発生する子どもとの意思の衝突に向き合わねばならない”という発達課題を行動レベルで捉えた研究だと言える。育児ストレスや育児不安が問題視され続ける現代において、親たちは、育児の困難場面を切り抜けるには具体的にどうしたらよいか、坂上

---

4 アイデンティティ研究の領域で、成人期のアイデンティティ発達には、危機→再体制化→再生の繰り返しのプロセスであるなどの見方がある (岡本, 1994, 1997)、空の巣症候群を契機とするアイデンティティの再体制化を追う研究 (清水, 2004) や、職業アイデンティティと母親アイデンティティとの葛藤から統合までを追う研究 (前川ら, 1996) など、成人期のアイデンティティの変容を追う研究が見られる。岡本 (1999) は、アイデンティティには、分離-固体化の方向としての個人的アイデンティティと、他者をケアすること (子どもを育てることと、老親を介護し看取ること) による関係性のアイデンティティがあり、この二つのアイデンティティの統合が成人の発達において重要な課題であると主張している。「親であることによる発達」と「アイデンティティ確立」という呼称の違いこそあれ、成人期の発達を対象にした研究であり、独立変数として用いられる要因も双方に共通なもの (夫婦関係、サポートの有無など) が見られ、親としての発達研究と母親アイデンティティに関連する研究は、重なる研究領域と言える。

(2003a) が示したような行動レベルでの親としての対処の原則を知りたいと思っているのではないか。したがって、親としての発達を日常の行動レベルで検討し、日常の子育ての中で実際に役立つ知見を示していくことも重要な課題であると考ええる。

### 3-3. 子どもの発達段階と関連づけた親としての発達課題の検討

2-4 で示した通り、親としての発達は、子どもの発達との相互作用が大きいことが、Galinsky (1987) によって示されている。Galinsky (1987) が示した子どもが巣立つ時期までを網羅する親としての発達課題は示唆に富むものであるが、米国の母親を対象としたものである。これまでの日本における研究では、子どもの反抗期にどう対応するか (坂上, 2003a ; 高濱ら, 2008)、子どもの巣立ちにどう対応するか (清水, 2004) などが検討されているが、子どもが産まれてから巣立つまでの全ての発達段階に対応する親の発達課題を検討した研究は今のところ見られない。したがって、日本の親を対象として、どのような発達課題があるのか、子どもの発達段階に沿った形で提示していくことも、今後、親としての発達を明らかにしていく上で必要だと考える。

### 3-4. 親としての発達と親の枠組みとの関連の検討

氏家 (1996) や高濱ら (2008) は、母親が持つ枠組みが、親となる過程に影響することを示した。氏家 (1996) は、この枠組みが、母親の個人の体験にもとづいた価値システム、文化=社会的価値システム、現在の条件から作られるものであり、この3つに齟齬が生じると不適応感が生じるのだと述べている。ここで挙げられている枠組みを構成する3点は、対象者が普段自覚することはないが、日常の行動や意識に常に影響しているものであると思われる。したがって、これら3点が親個人の中でそれぞれどのような関係にあるか (例えば、3点に齟齬が生じているか、3点が調和しているか、など) が親としての発達に及ぼす影響をさらに検討していくことは有意義であると思われる。

先行研究では対象者の就労状況 (柏木・若松, 1994 ; 岡本, 2001)、夫婦関係 (岡本, 2001 ; 森下, 2006) や親役割受容感 (小野寺, 2003 ; 岡本, 2001) など現在の条件に当たるとされるものとの関連は比較的多く検討されている。また、氏家 (1995)<sup>5</sup> の子ども時代の母親の記憶と母親としての態度との関連を検討した研究や、田邊・米沢 (2009)<sup>6</sup> の被養育体験と母子関係との関連を検討した研究は、個人の体験にもとづいた価値システムを取り上げた研究といえる。一方、3つ目の文化=社会的価値意識として、伝統的性役割観を取

5 氏家 (1995) は、否定的記憶を持つ母親は、育児場面を否定的に捉える傾向があることなどを明らかにしている。

6 田邊・米沢 (2009) では、自分の母親との関係性において安定し受容的な被養育体験を持つと捉えている母親は、自分と子どもとの関係において受容的な関わりができ、自分の母親との関係性に不信感を持ち、情緒的な関係を持ってない被養育体験を持つと捉えている母親は、自分と子どもとの関係性において感情的な関わりや過保護、母子孤立といった一貫性のない関係性が見られることを示している。

り上げた研究があるが（塩崎, 2002）、その他に文化＝社会的価値意識との関連について実証的に検討されている研究は、筆者の知る限り見られない。しかし、その他にも鯨岡（2002）が述べている自己実現志向、自己決定志向、合理性追求志向など現代に生きる親たちが共通して持っている特有の文化＝社会的価値意識があり、親としての発達に多大な影響を及ぼしていると思われる。したがって、文化＝社会的価値意識と親としての発達との関連についてさらなる検討が必要なのではないかと考える。

### 3-5. 出生順位による子どもへの育児態度の変容の検討

母親たちの日常的な会話から、「1人目に比べて2人目は楽」「2人目は扱いやすい」という声を耳にすることがある。坂上（2003a）は、第一子の母親の方が、第二子、第三子の母親と比較して、反抗期に直面した際、視点の揺れを経験したり、困惑・苛立ちを感じていたこと、第二子・第三子の母親の方が、第一子の母親よりも、子どもの反抗や自己主張を肯定的、あるいは中立的に捉え対応していることを明らかにしている。坂上（2003a）の結果は、第一子の育児経験により、親としての発達が促され、そのノウハウが第二子、第三子の育児に活かされていると捉えることができ、母親たちの日常の声と合致するものである。しかし、親としての発達を量的に捉えた先行研究では、この点について記述のない研究も多く、子どもの数や、子どもの年齢などの指標を用いて検討された研究でも一貫した結果が示されるには至っていない（柏木・若松, 1994; 目良, 2001）。

現代社会において、子どもを既に持つ夫婦がそれ以上子どもを持たない理由として「育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」などの理由が挙げられており（国立社会保障・人口問題研究所, 2006）、子育ての負担感が少子化の理由の一つになっている可能性が指摘されている。したがって出生順位による子どもへの育児態度の比較を行い、第一子の育児と第二子以降の育児がどのような点で異なるのか、第一子の子育ての経験により、親としての発達が促され、第二子以降の育児負担が軽減される可能性があるのかなどを検討する研究も必要なのではないかと考える。

### 3-6. おわりに

本論では、日本における親としての発達研究の今日的意義を述べるとともに、先行研究を概観し、今後の研究課題を以下の通り整理した。

- ①親としての発達という概念の精緻化
- ②具体的行動レベルでの親としての発達の検討
- ③子どもの発達段階と関連づけた親としての発達課題の検討
- ④親としての発達と親の枠組みとの関連の検討
- ⑤出生順位による子どもへの育児態度の変容の検討

以上5点を今後の研究課題として提示したが、これらは異なる次元の課題であり、それぞれの事項について今後、細かな検討の積み上げが必要であろう。しかし、現代社会を生

きながら親としての発達を遂げるためには様々な困難があると思われる。また、少子化が進む中で、親としての発達の意義を明らかにしていくことは急務であると考ええる。筆者も以上の研究課題を加味した研究を一つずつ積み上げることにより、親としての発達研究の蓄積に貢献したい。

#### 引用文献

- AC ジャパン (2009). 「ママも 1 歳。パパも 1 歳。」 AC ジャパン hp 「<http://www.ad-c.or.jp/campaign/work/2009/>」 (2011 年 9 月 25 日)
- 青木紀久代・神宮英夫編 (2000). 子どもを持たないころ. 北大路書房
- Belsky, J. (1984). The determinants of parenting : A process model. *Child Development*, 55, 83-96.
- Chess, S. & Thomas, A. (1980). The dynamics of psychological development. (林雅次 (監訳) (1980) 子供の気質と心理的発達. 星和書店)
- Coffy, A., & Atkinson, P. (1996). *Making sense of qualitative data: Complementary research strategies*. Thousand Oaks: SAGE Publications.
- Cowan, P. A. (1988). Becoming a Father: A Time of Change, an Opportunity for Development. In P. Bronstein & C. P. Cowan (eds.) *Fatherhood Today: Men's Changing Role in the Family*. New York: Wiley.
- Erickson, E. H. (1963). *Childhood and Society (Second edition)*. New York : W. W. Norton. (仁科弥生 (訳) 1977 幼児期と社会 1 みすず書房)
- Galinsky, E. (1987). *The six stages of parenthood*. Addison-Wesley.
- Gould, R. L. (1972). The phases of adult life. *American Journal of Psychiatry*, 129, 521-531.
- Gutmann, D. L. (1975). Parenthood: The key to the Comparative Psychology of the Life Cycle? In N. Datan & L. Ginsberg (eds.) *Life Span Development Psychology*. New York: Academic Press. Press.
- 花沢成一 (1992). 母性心理学. 医学書院
- 橋本真規・奥住秀之 (2008). 障碍児を育てる親の発達に関する文献検討. 東京学芸大学紀要総合教育科学系, 29, 243-253.
- 池本桂子 (1987). いわゆるマタニティブルーの調査, その 2—性格要因—. *精神医学*, 29, 147-154.
- Josselson, R. (1988). *Finding Herself. Pathways to Identity Development in Women*. New York, Jossey-Bass.
- 柏木恵子・永久ひさ子 (1999). 女性における子どもの価値—今、なぜ子どもを産むか— *教育心理学研究*, 47, 170-179.
- 柏木恵子・若松素子 (1994). 「親となる」ことによる人格発達：生涯発達の視点から親を研究する試み. *発達心理学研究*, 5, 72-83.
- 加藤隆勝・高木秀明 (1980). 青年期における自己概念の特質と発達傾向. *心理学研究*, 51, 279-282.
- 小林 裕子 (1988). 子育ては女を変える—育児こそ育自のチャンス. 主婦の友社
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2006). 第 13 回出生動向基本調査
- 小坂千秋・柏木恵子 (2005). 育児期フルタイム就労女性の育児への態度・感情. *発達研究*, 19, 81-96.
- 小坂千秋 (2004). 親としての発達—子どもや育児に対する感情を中心に—. 糸井尚子・渡辺千歳 (編)

- 発達心理学エッセード 新しいオーソドクシー. pp.229-244.
- 厚生労働省 (1998). 平成10年度厚生白書「<http://www.hakusyo.mhlw.go.jp/wpdocs/hpaz199801/b0029.html>」.  
(平成 23 年 9 月 25 日)
- 厚生労働省 (2007). 平成 18 年度児童相談所における児童虐待相談対応件数等「<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/gyousei/07/kekka8.html>」.(平成 23 年 9 月 25 日)
- 鯨岡駿 (2002).「育てられる者」から「育てる者」へ関係発達の視点から NHK ブックス
- Levinson, D. J. (1978). *The Seasons of a Man's Life*. New York: Knopf. (南 博 (訳) 1980 人生の四季：中年をいかに生きるか 講談社)
- 前川あさ美・無藤清子・野村法子・園田雅代 (1996). 複数役割をもつ成人期女性の葛藤と統合のプロセス. 東京女子大学女性学研究所
- 牧野カッコ (1982). 乳幼児をもつ母親の生活と「育児不安」. 家庭教育研究所紀要, 3, 34-56.
- 牧野カッコ (1983). 「育児不安」の概念とその影響要因についての再検討. 家庭教育研究所紀要, 10, 23-31.
- 牧野暢男・中原由里子 (1990). 子育てにともなう親の意識の形成と変容—調査研究—家庭教育研究所紀要, 12, 11-19.
- 目良秋子 (2001). 父親と母親の子育てによる人格発達. 発達研究, 16, 87-98.
- 森下葉子 (2006). 父親になることによる発達とそれに関わる要因. 発達心理学研究, 17, 182-192.
- 森下葉子・岩立京子 (2009). 子どもの誕生による父親の発達の变化. 東京学芸大学紀要総合教育科学系, 60, 9-18.
- 森 隆夫 (1984). 育児のための育自学—親と教師の生涯学習 (子ども学講座 (9)). チャイルド本社
- 宗田直子・岡本祐子 (2005). アイデンティティの発達をとらえる際の「個」と「関係性」の概念の検討—「個」尺度と「関係性」尺度作成の試み—. 青年心理学研究, 17, 27-42.
- 永久ひさ子・柏木恵子 (2000). 母親の個人化と子どもの価値—女性の高学歴化、有職化の視点から—. 家族心理学研究, 12, 139-150.
- 長坂仁 (1989). マタニティブルー—周産期の精神障害についての調査—. 順天堂医学, 35, 351-357.
- Newman, P. R. & Newman, B. M. (1988). Parenthood and Adult Development. In R. Polkowitz & M.B. Sussman (eds.) *Transitions to Parenthood*. New York: Howorth.
- 野上保治 (1989). マタニティブルー—予後をめぐる (ハイリスク妊娠・分娩のフォローアップ「特集」). 周産期医学, 19, 1065-1068.
- 岡本祐子 (1985). 中年期の自我同一性に関する研究. 教育心理学研究, 33, 295-306.
- 岡本祐子 (1994). 成人期における自我同一性の発達過程とその要因に関する研究 風間書房
- 岡本祐子 (1997). 中年期からのアイデンティティ発達の心理学 ナカニシヤ出版
- 岡本祐子 (編著) (1999). 女性の生涯発達とアイデンティティ—個としての発達・かかわりの中での成熟—北大路書房
- 岡本祐子 (2001). 育児による親の発達とそれを支える家族要因に関する研究. 広島大学大学院教育学研究科紀要第二部, 50, 333-339.
- 岡崎奈美子・柏木恵子 (1995). 女性における生活の満足感：既婚・有子女性の場合. 発達研究, 11,

111-124.

- 小野寺 敦子・柏木 恵子 (1997). 親意識の形成過程に関する縦断研究. 発達研究, 12, 59-78.
- 小野寺敦子・青木紀久代・小山真弓 (1998). 父親になる意識の形成過程. 発達心理学研究, 9, 121-130.
- 小野寺敦子 (2003). 親になることによる自己概念の変化. 発達心理学研究, 14, 180-190.
- 大日向雅美 (1991). 親としての発達. 児童心理学の進歩, 30, 153-179.
- 大日向雅美 (1988). 母性の研究 川島書店
- Palkovitz, R (1994). Men's Perceptions of the Effects of Fathering on their Adult Development and Lifecourse. *Paper presented at National; Council on Family Relations*. Minneapolis, MN.
- Palkovitz, R (1996). Parenting as a Generator of Adult Development: Conceptual issues and Implications. *Journal of Social and Personal Relationships*, 13, 571-592.
- 坂上裕子 (2002). 歩行開始期における母子の葛藤的やりとりの発達的变化：一母子における共変化過程の検討. 発達心理学研究, 13, 261-273.
- 坂上裕子 (2003a). 歩行開始期における母子の共発達：子どもの反抗・自己主張への母親の適応過程の検討. 発達心理学研究, 14, 257-271.
- 坂上裕子 (2003b). 親の発達と主体性. 家庭教育研究所紀要, 25, 51-63.
- 佐々木くみ子・植田彩・鈴木康江・前田隆子・片山理恵 (2004). 親となる意識の構造とその影響要因に関する調査研究. 米子医誌, 55, 142-150.
- 佐々木くみ子 (2005). 親となることによる人格的発達に関する研究. 母性衛生, 46, 62-68.
- 佐々木くみ子 (2006). 親の人格的発達に影響を及ぼす諸要因. 母性衛生, 46, 580-587.
- 佐藤達哉・菅原ますみ・戸田まり・島悟・北村俊則 (1994). 育児に関連するストレスとその抑うつ重症度との関連. 心理学研究, 64, 409-416.
- Strauss, A., & Corbin, J. (1998). *Basics of qualitative research: Techniques and procedures for developing grounded theory*. Thousand Oaks, CA: Sage.
- 清水紀子 (2004). 中年期の女性における子の巣立ちとアイデンティティ. 発達心理学研究, 15, 52-64.
- 新谷由里子・村松幹子・牧野暢男 (1993). 親の変化とその規定因に関する一研究. 家庭教育研究所紀要, 15, 129-140.
- 塩崎尚美 (2002). 乳児に対する母親の分離不安：社会、文化的要因の検討. お茶の水女子大学人文科学紀要, 55, 319-330.
- 昌子武司 (2003). 育児は「育自」—マザー・ゼミの実践より— あすなろ書房
- 高濱裕子・渡辺利子・坂上裕子・高辻千恵・野澤祥子 (2008). 歩行開始期における親子システムの変容プロセス：母親のもつ枠組みと子どもの反抗・自己主張との関係. 発達心理学研究, 19, 121-131.
- 高橋道子・高橋真実 (2009). 親になることによる発達とそれに関わる要因. 東京学芸大学紀要総合教育科学系, 60, 209-218.
- 武石恵美子 (2001). 大卒女性の再就業の状況分析 脇坂明・富田安信 (編) 大卒女性の働き方—女性が仕事を続けるとき、やめるとき— 日本労働研究機構 pp.117-141.
- 田邊恭子・米沢好忠 (2009). 母親の子育て観からみた母子の愛着形成と世代間伝達—母親像に着目し

- た子育て支援への提案―和歌山大学教育学部境域実践総合センター紀要, 19, 19-28.
- 戸田まり (1996). 発達心理学における成人期 (I) ―「親」はどう捉えられてきたか―. 北海道教育大学紀要第1部C, 46, 41-52.
- 戸田まり (2009). 展望 親子関係研究の視座. 教育心理学年報, 48, 173-181.
- 徳田治子 (2001). 子育て期女性の自己の構造―"母親"は、母・妻・個人としての自己をいかに記述するか―. 家庭教育研究所紀要, 23, 158-170.
- 徳田治子 (2002). 母親になることによる獲得と喪失―生涯発達の視点から―. 家庭教育研究所紀要, 24, 110-120.
- 氏家達夫 (1995). 子ども時代の母親についての記憶が母親としての態度におよぼす影響について. 母性衛生, 36, 173-180.
- 氏家達夫 (1996). 親になるプロセス. 東京, 金子書房.
- 氏家達夫・高濱裕子 (1994). 3人の母親: その適応過程についての追跡的研究. 発達心理学研究, 5, 123-136.
- 瓜生淑子 (2005). 就学前児をもつ母親の育児意識の調査研究から―いわゆる「新・専業主婦」層の特徴分析を中心に―. 奈良教育大学紀要, 54, 69-82.
- 山川玲子・柏木恵子 (2004). 母親の子ども・育児感情―虐待の温床としての育児不安の要因―. 文京学院大学研究紀要, 6, 185-200.

## 謝 辞

本論文執筆におきましてご指導を賜りました、昭和女子大学大学院生活機構研究科生活機構学専攻三浦香苗教授、藤崎春代教授に深く感謝申し上げます。

(ももせ りょう 生活心理研究所特別研究員)